

川越市

令和4年度9月補正予算のポイント

令和4年8月



一般会計補正予算(第6号)

予算規模 **28億9,826万3千円**(補正後予算額1,236億7,403万円)

歳出予算等の概要

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限延長に伴う増額	生活福祉課	19,349千円
介護保険事業所の大規模修繕に対する補助	介護保険課	21,559千円
令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の確定に伴う返還金	こども家庭課	178,339千円
新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所業務体制の整備等	保健予防課	341,576千円
令和3年度結核医療費国庫補助金の確定に伴う返還金	保健予防課	495千円
オミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種体制確保	新型コロナウイルス ワクチン接種対策室	1,490,739千円
リサイクル施設(資源化センター)の機器整備工事	環境施設課	81,683千円
企業版ふるさと納税(人材派遣型)を活用した職員採用	職員課	4,000千円
道路の維持補修に係る単価契約工事(増額分)	道路環境整備課	62,100千円
市道0099号線(寺尾大仙波線)整備残地の土地開発基金からの買戻し	用地課	6,298千円
予備費の増額	財政課	80,000千円

<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に伴う光熱水費等の増額 	齋場	44,510千円
	スポーツ振興課	3,000千円
	美術館	4,514千円
	保育課	13,850千円
	療育支援課	2,362千円
	環境施設課	84,830千円
	道路環境整備課	12,500千円
	教育財務課	161,250千円
	中央公民館	8,215千円
	中央図書館	11,336千円
	博物館	2,836千円
学校給食課	39,635千円	
市立川越高等学校	9,735千円	
教育センター	3,116千円	
<ul style="list-style-type: none"> 介護・障害者施設等職員、保育士等に対する処遇改善 	障害者福祉課	54,532千円
	介護保険課	13,750千円
	こども家庭課	1,150千円
	保育課	93,681千円
	療育支援課	13,900千円
※介護保険課は繰出金を計上し、介護保険事業特別会計において対応します。		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設等への抗原定性検査キットの配布 	障害者福祉課	2,470千円
	高齢者いきがい課	1,716千円
	介護保険課	11,115千円
<ul style="list-style-type: none"> 保育施設等への抗原定性検査キットの配布 	こども政策課	4,095千円
	保育課	6,565千円
	療育支援課	3,575千円
<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行等の参加者への検査の実施(12月以降実施分) 	教育指導課	3,887千円
<ul style="list-style-type: none"> 塵芥処理車購入に係る債務負担行為の設定(部品不足による納期延長に伴う対応) 	収集管理課	期間：R4～R5 限度額：13,350千円

企業版ふるさと納税(人材派遣型)を活用した職員採用 4,000千円

グリーンツーリズム整備推進について、民間企業から人材を登用し、民間の知見を活かした魅力ある事業展開を図ります。

- 【任用数・任期】 1人・令和4年10月1日から令和7年3月31日まで(2年6ヶ月)
- 【人材配属先】 農政課
- 【従事予定業務】 グリーンツーリズム拠点のリニューアルオープン、グリーンツーリズムの事業展開等の業務
- 【寄附予定額】 令和4年度・400万円、令和5～6年度・約900～1,000万円(予定)

【企業版ふるさと納税制度(人材派遣型)について】(内閣官房・内閣府作成資料「制度概要」より一部改変)

企業版ふるさと納税制度(人材派遣型)は、企業から企業版ふるさと納税があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合などに適用されます。

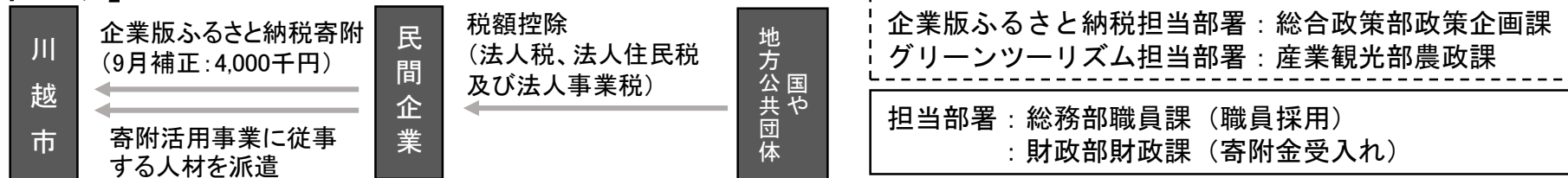
①地方公共団体の主なメリット

- ・専門的知識やノウハウを有する人材が、寄附活用事業に従事することで、地方創生の取組をより一層充実、強化することができます。また、実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができます。

②企業の主なメリット

- ・人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができます。また、企業ノウハウの活用による地域貢献がしやすくなるほか、人材育成の機会として活用することができます。

【イメージ】



介護・障害者施設等職員、保育士等に対する処遇改善 177,013千円

介護・障害者施設等職員、保育士等の処遇改善について、国からの通知等を踏まえ、令和4年10月以降も引き続き対応を図ります。

対象者	所管部署	補正予算額 (10月以降の対応)	備考
障害者施設等職員	福祉部障害者福祉課	54,532千円	・令和4年2月～9月は埼玉県が対応
介護施設等職員	福祉部介護保険課 <small>(介護特会における事業費は110,000千円)</small>	13,750千円	・令和4年2月～9月は埼玉県が対応 ・介護保険事業特別会計に繰出して実施
母子生活支援施設職員	こども未来部こども家庭課	1,150千円	・令和4年2月～3月及び4月～9月は現計予算で対応
民間保育所職員	こども未来部保育課	93,681千円	・令和4年2月～3月は補正予算で対応、 4月～9月は現計予算で対応
障害児通所施設職員	こども未来部療育支援課	13,900千円	・令和4年2月～9月は埼玉県が対応

※国は、令和3年11月の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、介護・障害者施設等職員、保育士等・幼稚園教諭を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を令和4年2月から実施することを表明していました。

※軽費老人ホーム、養護老人ホーム職員(福祉部高齢者いきがい課)については、令和4年4月以降は現計予算で対応しています。

※民間放課後児童クラブ職員(こども未来部こども育成課)については、令和4年2月～3月及び4月以降は現計予算で対応しています。

保健所業務体制の整備等

341,576千円

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大を受け、保健所業務体制の整備とともに、不足が見込まれる経費を増額します。

①通信運搬費(24,180千円)

・パルスオキシメーター配送について、不足が見込まれる配布・回収用レターパックの購入費を増額します。

②業務委託料(217,651千円)

・不足が見込まれる保険適用によるPCR検査等に関する経費や、自宅療養者支援物資の配送委託・電話対応事務などに従事する労働者派遣業務に関する業務契約を延長するための経費を増額します。

③使用料及び賃借料(18,313千円)

・民間事業者を利用した患者搬送や医師の処方をもとに患者に貸し出すための在宅酸素濃縮器に係る経費を増額します。

④扶助費(81,432千円)

・入院患者数の増加に対応するため、不足が見込まれる公費負担(勧告入院分)の予算を増額します。

担当部署:保健医療部保健予防課

修学旅行等の参加者への検査の実施

3,887千円

12月以降に修学旅行を実施する中学2年生(約2,990人)について、集団における感染拡大を防止するため、抗原定性検査キットを活用します。

※12月までに修学旅行を行う中学3年生や、林間学校及び修学旅行を行う小学5・6年生に対する検査費用は予備費を活用し、予算を確保しています。

担当部署:学校教育部教育指導課

抗原定性検査キットの配布

29,536千円

感染拡大防止や事業継続を図るため、高齢者施設や保育施設等に対して、職員の感染確認、濃厚接触者の待機期間短縮等に用いる検査キットを配布します。

対象施設	所管部署	補正予算額	備考
① 障害者施設(116施設)	福祉部障害者福祉課	2,470千円	1,900個×1,300円/個
② 高齢者施設(44施設)	福祉部高齢者いきがい課	1,716千円	1,320個×1,300円/個
③ 高齢者施設等(285施設)	福祉部介護保険課	11,115千円	8,550個×1,300円/個
④ 認可外保育施設(43園)	こども未来部こども政策課	4,095千円	3,150個×1,300円/個
⑤ 公立保育園(20園)、 民間保育所等(81園)	こども未来部保育課	6,565千円	5,050個×1,300円/個
⑥ 児童発達支援センター(1施設)、 障害児通所施設(54施設)	こども未来部療育支援課	3,575千円	2,750個×1,300円/個

- ①、②、③ … 10月以降の6か月間、希望する施設に配布します。
- ④、⑤、⑥ … 11月以降の5か月分を購入し、各施設に配布します。

※事業継続等のための抗原定性検査キットの購入については、これまで補正予算や予備費の活用等により対応してきたものです。

※市立学童保育室(教育総務部教育財務課)については、10月以降も現計予算で対応する予定です。

オミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種体制確保 1,490,739千円

オミクロン株に対応したワクチン接種について、令和4年10月以降の開始を想定し、必要となる経費を増額します。



担当部署:保健医療部新型コロナウイルスワクチン接種対策室